

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新 市町村防災力強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111（内 2745）
E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,353千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,353	0	0	0	0	0	0	0	1,353
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

豪雨、台風といった災害時には気象情報等を適切に把握した上で対応する必要があり、これまででも気象台と連携し、研修会の開催や気象見通しの共有など防災力の強化に取り組んでいる。

一方、全国各地で集中豪雨、台風、地震、大雪等による被害が頻発しており、県内でも平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨、さらには令和3年8月大雨と相次いで被害が発生している。

そのため、災害対応職員の更なる能力向上を目的に、地域の気象と防災の専門家である気象防災アドバイザーの活用を図る。

(2) 事業内容

気象台OB等の気象防災アドバイザーを、災害対応時におけるアドバイス実施や防災気象情報に関するワークショップ等の講師として活用する。

<災害対応時におけるアドバイス実施>

- ・災害の発生が見込まれる場合に、県災害情報集約センター又は市町村

災害対策本部に出向き、避難情報発令などの対応に関し、災害対応職員に専門的見地から助言を実施。

＜防災気象情報に関するワークショップ等＞

- ・気象情報を的確に捉え避難情報を発令できるよう、県が主催する避難情報発令研修に講師として派遣し、地域の気象情報や防災に関する解説を実施。
- ・出水期前に県が主催する防災気象情報に関するワークショップやスキルアップ研修に講師として派遣し、防災気象情報の読み解きに関する解説やアドバイスを実施。

＜啓発動画＞

- ・「災害から命を守る岐阜県民運動」の一環等で、気象防災アドバイザーが気象情報を解説する県民向け動画を作成。啓発動画はSNS等で広く配信。

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業のため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	884	講師報償費
旅費	140	研修旅費、業務旅費
需用費	48	研修等の消耗品費
役務費	17	通信料
使用料	264	研修会場の借上げ料
合計	1,353	

決定額の考え方

各县事務所での研修にかかる費用については、避難情報発令の多い出水期と台風の各2回分とし、雪害分の各1回分は計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画（一般対策計画）

第3章 災害応急対策 第18節 避難対策

(2) 国・他県の状況

気象台OB／OG等の84名を「気象防災アドバイザー」として国土交通省が委嘱（令和3年9月時点）

(3) 後年度の財政負担

災害が激甚化・頻発化する傾向にあるなか、災害対応職員の能力向上に向けて取り組む。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の災害対応力を強化するための取組みである。

事業評価調書(県単独補助金除く)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大規模災害に備え、迅速かつ的確な災害対応を図るため、市町村をはじめとする災害対応職員の能力向上を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

事業目的である防災力強化の水準は、研修回数等の客観的数値では測れないものであり指標の設定に馴染まない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	
令和 3 年 度	指標① 目標 : ___ 実績 : ___ 達成率 : ___ %
令和 4 年 度	指標① 目標 : ___ 実績 : ___ 達成率 : ___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

近年の災害は激甚化、頻発化する傾向にあり、適切な災害対応には防災気象情報を正しく読み解く力が必要である。また、避難指示のタイミングやエリアについて、市町村の発令支援を行う必要がある。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内を担当エリアとする気象防災アドバイザーが4名と限りがあるなか、市町村の意向も踏まえた活用方法を検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

気象防災アドバイザーの活用効果を踏まえ、活用方法の検討や充実を継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	